

江田島市地域経済動向調査（令和8年2月）

■全国の景況

◇月例経済報告（令和7年12月号より）

『景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。』

- ・個人消費は、持ち直しの動きがみられる。
- ・設備投資は、緩やかに持ち直している。
- ・住宅建設は、弱含んでいる。
- ・公共投資は、底堅く推移している。
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。輸入は、おおむね横ばいとなっている。貿易・サービス収支は、赤字となっている。
- ・生産は、横ばいとなっている。
- ・企業収益は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられる中で、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。倒産件数は、増加がみられる。
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・国内企業物価は、このところ緩やかに上昇している。消費者物価は、上昇している。

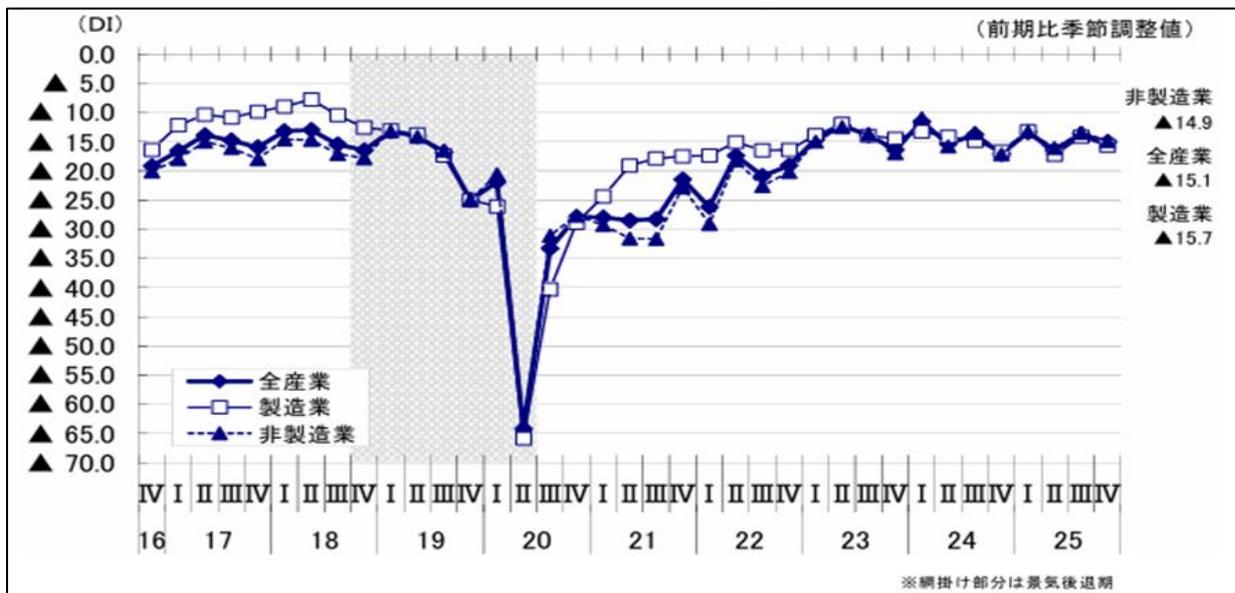
『先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。』

◇中小企業景況調査（2025年10～12月より）

『中小企業の業況判断D Iは、2期ぶりに低下した。』

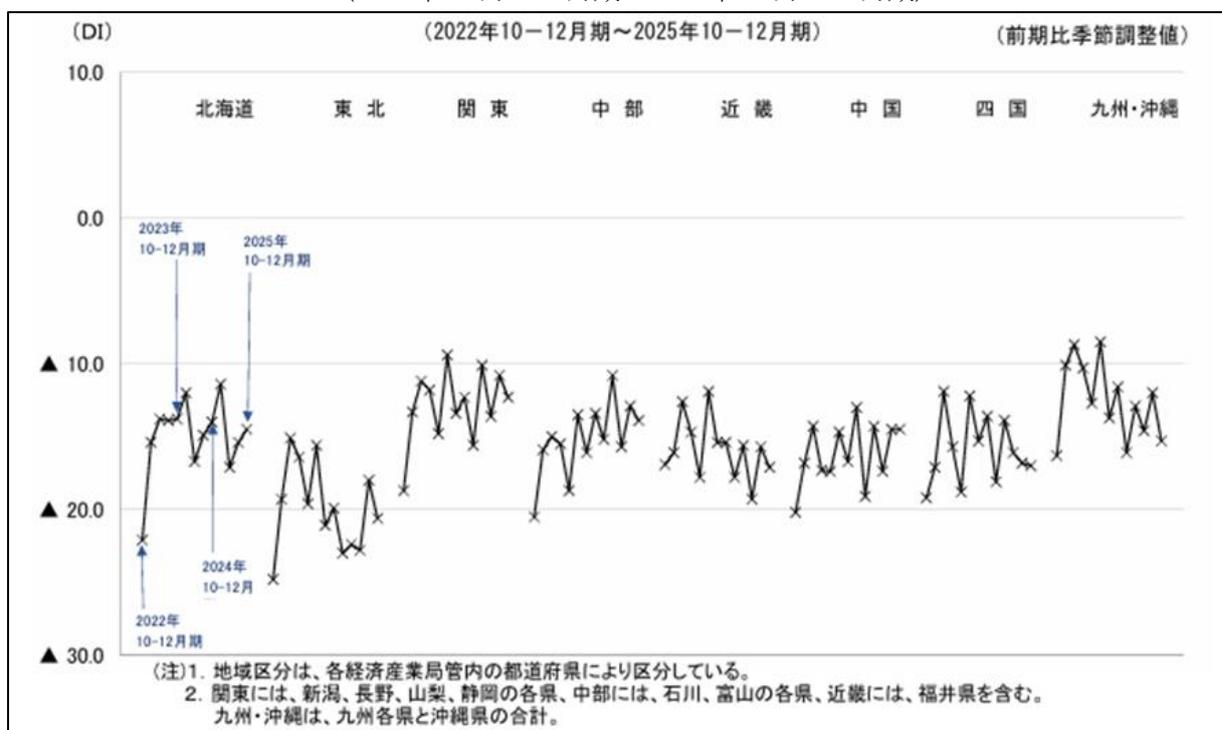
- ・2025年10～12月期の全産業の業況判断D I（「好転」－「悪化」）は、▲15.1（前期▲13.7、前期差1.4ポイント減）となり、2期ぶりにマイナス幅が拡大した。
- ・製造業の業況判断D Iは、▲15.7（前期▲14.2、前期差1.5ポイント減）となり、2期ぶりにマイナス幅が拡大した。
- ・非製造業の業況判断D Iは、▲14.9（前期▲13.5、前期差1.4ポイント減）と低下し、2期ぶりにマイナス幅が拡大した。

図表1 中小企業の業況判断D Iの推移（2025年10月～12月期）



- ・地域別の業況判断D I（全産業）は、北海道でマイナス幅が縮小し、中国で横ばい、九州・沖縄、東北、関東、近畿、中部、四国でマイナス幅が拡大した。

図表2 中小企業の地域別業況判断D Iの推移（全産業）
（2022年10月－12月期～2025年10月－12月期）



■広島県の景況

◇広島県内経済情勢報告（令和8年1月）

『県内経済は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある』

- ・個人消費：「一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある」

業態別にみると、ホームセンター販売は、南海トラフ地震臨時情報による防災用品需要の反動減などから、前年を下回っている。スーパー販売は、時短志向の継続などから冷凍食品や弁当などが好調で、前年を上回っている。家電大型専門店販売は、OS サポート終了に伴う買い替え需要によりパソコンなどが好調で、前年を上回っている。ドラッグストア販売は、大容量化による割安感から衣料用洗剤などが好調で、前年を上回っている。乗用車販売（新車登録・届出台数）は、新車価格の値上がりによる買い替えサイクルの長期化などから、前年を下回っている。このように、個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。
- ・生産活動：「横ばいの状況にある」

一般機械は、海外向けで需要が堅調であることなどから、増加している。輸送機械は、海外向けで一部車種の需要が堅調であることなどから、増加している。電気機械は、EV 向けなどの需要が低調であることなどから、減少している。プラスチック製品は、スマートフォン向けの需要が伸び悩んでいることなどから、減少している。鉄鋼は、建材向けの需要が低調であることなどから、減少している。このように、生産活動は、横ばいの状況にある。
- ・雇用情勢：「緩やかに改善しつつある」

有効求人倍率は、緩やかに低下しているほか、新規求人数は、前年を下回っている。一方、法人企業景気予測調査（7年10-12月期）の従業員数判断 BSI でみると、製造業・非製造業いずれにおいても前期に比べて「不足気味」超幅は拡大しており、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にある。このように、雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
- ・設備投資：「7年度は前年度を上回る見込み」
 - 製造業では、「食料品」などで減少するものの、「自動車」、「その他製造」などで増加することから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。
 - 非製造業では、「金融・保険」などで増加するものの、「電気・ガス・水道」、「運輸・郵便」などで減少することから、全体では前年度を下回る見込みとなっている。
- ・企業収益：「7年度は減益見込み」
 - 製造業では、「その他製造」、「化学」などで増益となるものの、「自動車」、「生産用機械」などで減益となることから、全体では減益見込みとなっている。
 - 非製造業（除く「電気・ガス・水道」、「金融・保険」）では、「建設」、「不動産」などで増益となるものの、「情報通信」、「宿泊・飲食サービス」などで減益となることから、全体では減益見込みとなっている。
- ・企業の景況感：「『上昇』と『下降』が拮抗している」

企業の景況判断 BSI は、「上昇」と「下降」が拮抗している。なお、先行きは「上昇」超となる見通しとなっている。
- ・住宅建設：「前年を下回る」

新設住宅着工戸数でみると、貸家が増加しているものの、持家、分譲住宅などが減少していることから、前年を下回っている。
- ・輸 出：「前年を上回る」

輸出（円ベース）は、鉄鋼が減少しているものの、自動車、船舶などが増加していることから、前年を上回っている。地域別では、アフリカで減少しているものの、アジア、西欧などで増加している。

なお、輸入（円ベース）は、鉄鉱石、石炭などが減少していることから、前年を下回っている。地域別では中南米、大洋州などで減少している。

図表3 広島県の主要経済指標

	鉱工業生産指数 (季節調整値) (2015年=100)		電力需要 実績 伸び率 前年比	百貨店・ スーパー 販売額 伸び率 前年比	乗用車 新車登録 届出台数 前年比	消費者 物価指数 伸び率 前年比 (広島市)	新設住宅着工戸数 伸び率、前年比			公共工事 請負金額 伸び率 前年比
	指数	前月(年、期)比					戸数合計	持家	貸家	
2021年	92.9	3.9	△ 1.0	△ 0.6	△ 4.2	△ 0.4	11.0	9.2	14.7	※△ 8.6
22	97.5	5.0	2.7	2.3	6.1	2.7	0.9	△ 14.9	17.4	※ 8.9
23	94.4	△ 3.2	△ 0.6	3.1	16.2	3.3	△ 2.5	△ 8.9	△ 6.1	※ 0.2
24	93.5	△ 1.0	△ 1.0	△ 0.8	△ 7.6	2.6	△ 11.2	△ 0.9	△ 11.4	※△ 10.2
24年 7~9月	91.8	△ 4.8	0.4	△ 1.6	4.0	2.8	△ 5.6	△ 13.9	△ 2.4	△ 13.0
10~12	90.1	△ 1.9	△ 1.2	△ 0.8	2.0	3.0	5.1	19.2	9.4	△ 1.3
25年 1~3	92.7	2.9	2.8	0.5	20.6	4.0	26.1	3.3	46.0	10.6
4~6	95.6	3.1	0.5	1.1	8.5	3.8	△ 4.2	△ 32.1	△ 9.2	7.0
7~9	93.0	△ 2.7		0.6	△ 8.3	3.1	△ 25.6	△ 11.8	△ 34.8	△ 6.4
24年 9	88.7	△ 3.9	1.3	0.6	4.9	2.8	△ 11.5	△ 0.8	△ 1.4	△ 18.9
10	90.1	1.6	△ 1.7	△ 3.6	11.1	2.1	△ 9.3	16.5	△ 26.3	0.2
11	91.3	1.3	△ 0.5	0.9	△ 2.1	3.1	2.2	26.6	22.2	△ 2.6
12	88.8	△ 2.7	△ 1.4	0.1	△ 3.8	3.9	22.7	14.7	42.1	△ 2.2
25年 1	95.7	7.8	4.3	0.7	22.8	4.0	11.6	△ 11.1	△ 12.6	△ 21.5
2	95.3	△ 0.4	2.4	△ 2.3	22.4	3.9	△ 11.3	△ 6.7	7.0	△ 24.1
3	87.2	△ 8.5	1.6	2.7	17.5	4.0	70.9	23.1	152.0	51.8
4	91.4	4.8	△ 4.8	2.2	11.1	4.3	16.2	△ 29.2	△ 32.9	△ 23.1
5	105.8	15.8	1.3	1.6	8.9	3.8	△ 27.0	△ 40.9	△ 7.9	35.5
6	89.6	△ 15.3	5.1	△ 0.5	6.1	3.2	△ 7.4	△ 27.8	19.2	31.7
7	89.5	△ 0.1	3.6	0.6	△ 8.2	3.5	△ 37.3	△ 7.6	△ 44.0	△ 20.8
8	99.3	10.9	0.3	0.5	△ 10.0	3.0	△ 8.2	△ 10.7	△ 22.5	△ 2.1
9	P 90.3	△ 9.1		0.7	△ 7.1	3.0	△ 28.6	△ 16.9	△ 35.7	9.8
10				2.8	△ 10.9	3.2	24.5	△ 9.2	26.6	△ 9.5
調査機関	広島県統計課		資源エネルギー庁	中国経済産業局	中国運輸局 自動車検査協会	総務省	国土交通省		西日本建設業保証	

(注) Pは速報値、鉱工業指数の隔年値は原指数。電力需要実績は特別高圧(大規模工場やデパート、オフィスビル)と高圧(中小ビルや中小規模工場)の合計値。百貨店・スーパー販売額の伸び率は店舗調整値、公共工事請負金額と有効求人倍率の※は年度、所定外労働時間は事業所規模5人以上。

	有効求人 倍率 (倍)	常用雇用指数 (2020年=100)		所定外 労働時間 伸び率 前年比	銀 行		でんさい発生記録請求		企業倒産 (負債1千万円以上)	
		指 数	前年比		実質預金 (億円)	貸出金 (億円)	件 数 (件)	金 額 (億円)	件 数 (件)	負債総額 (百万円)
2021年	※ 1.38	99.6	△ 0.4	8.6	※ 178,945	※ 124,843	111,037	5,167	106	17,021
22	※ 1.57	100.9	1.3	△ 0.7	※ 183,591	※ 131,090	132,860	6,568	106	31,015
23	※ 1.53	103.5	2.6	△ 1.8	※ 190,331	※ 135,625	157,177	7,658	157	17,049
24	※ 1.43	103.1	△ 0.4	△ 4.9	※ 192,847	※ 139,773	186,092	8,449	200	51,443
24年 7~9月	1.43	104.2	△ 0.5	△ 2.3	191,299	137,958	46,506	2,067	43	15,673
10~12	1.40	102.5	△ 1.1	△ 6.0	192,503	139,923	51,590	2,358	51	4,787
25年 1~3	1.43	99.5	△ 2.2	△ 3.6	192,847	139,773	53,445	2,373	42	3,744
4~6	1.45	99.6	△ 4.1	△ 1.6	194,388	141,271	57,875	2,545	55	8,757
7~9	1.42	100.2	△ 3.9	△ 1.0	195,752	143,869	60,967	2,438	55	14,512
24年 9	1.42	104.1	△ 0.5	△ 3.8	191,299	137,958	15,120	645	14	2,500
10	1.43	103.2	△ 1.4	△ 4.5	191,615	138,581	16,749	757	19	920
11	1.40	103.0	△ 1.3	△ 4.5	192,904	139,054	17,119	780	17	1,489
12	1.38	101.3	△ 0.5	△ 8.2	192,503	139,923	17,722	821	15	2,378
25年 1	1.40	100.1	0.1	△ 2.0	190,645	139,743	17,894	829	11	1,470
2	1.44	99.9	△ 2.8	△ 6.7	190,445	139,877	17,067	731	19	1,514
3	1.46	98.5	△ 3.7	△ 1.9	192,847	139,773	18,484	813	12	760
4	1.48	99.1	△ 4.3	1.0	193,689	140,288	19,371	918	17	1,602
5	1.45	99.7	△ 4.0	△ 3.0	195,142	140,616	19,608	866	16	1,648
6	1.42	99.9	△ 3.9	△ 3.0	194,388	141,271	18,896	762	22	5,507
7	1.44	100.6	△ 3.6	0.0	194,903	142,592	20,605	895	21	7,853
8	1.41	99.9	△ 4.1	△ 3.2	195,933	142,838	20,756	840	18	5,332
9	1.40	100.0	△ 3.9	0.0	195,752	143,869	19,606	703	16	1,327
10	1.36						22,019	879	17	2,152
調査機関	広島労働局	県 統 計 課			日本銀行広島支店		全銀電子債権ネットワーク		帝国データバンク広島支店	

(注) 有効求人倍率の※は年度で原数値、年度及び四半期の数値は月平均。銀行は国内銀行、債金の合計。実質預金、貸出金は月末残高、四半期は期末残高、年次値の※は年度。

■江田島の景況

◇中小企業景況調査（令和7年12月）

『江田島の景況は全国及び広島県の情勢を大きく下回っていると思われる。』

中小企業景況調査より、令和7年10月～12月の景況判断状況は次のとおりである。

- ・令和7年10月～12月期の広島県の全産業の業況判断D Iは▲17.8であり、全国と比較して、2.7ポイント低くなっている。
- ・江田島の数値は15社分の集計結果であり、参考値としてみていただきたいが、業況判断D Iは▲46.7であり、全国値・広島県値より大幅に低い値となっている。

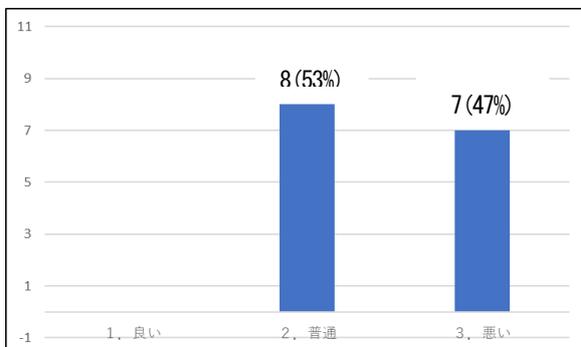
図表4 景況判断状況（全産業）

（前期比）

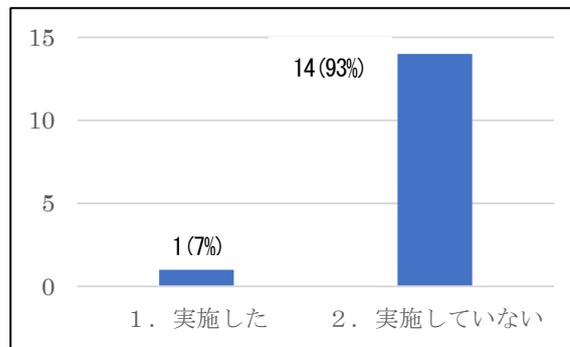
	2024年				2025年			
	1－3月	4－6月	7－9月	10－12月	1－3月	4－6月	7－9月	10－12月
全国	▲11.6	▲15.4	▲13.8	▲17.1	▲13.4	▲16.5	▲13.7	▲15.1
広島県	▲16.3	▲18.9	▲16.7	▲20.4	▲19.1	▲19.1	▲12.9	▲17.8
江田島市	▲53.3	▲46.7	▲46.7	▲73.3	▲53.3	▲52.9	▲25.7	▲46.7

- ・江田島市15社分の現在の景況感、設備投資状況は次のとおりである。

図表5 現在の景況感



図表6 2025年10月～12月の設備投資



- ・中小企業景況調査では、全国で18,838企業、江田島市商工会では15社が対象となっている。
- ・江田島市商工会調査においては、製造業では「原材料価格の上昇」が、建設業では「大企業の進出による競争の激化」が、小売業では「仕入単価の上昇」が、サービス業では「人件費以外の経費の増加」が、経営上の問題点の第1位となっている。

図表7 経営上の問題点

		経営上の問題点		
		1位	2位	3位
製造業	全国	原材料価格の上昇	需要の停滞	人件費の増加
	江田島市商工会	原材料価格の上昇	生産設備の不足・老朽化	熟練技術者の確保難
建設業	全国	材料価格の上昇	従業員の確保難	熟練技術者の確保難
	江田島市商工会	大企業の進出による競争の激化	材料価格の上昇	下請業者の確保難
小売業	全国	仕入単価の上昇	消費者ニーズの変化への対応	需要の停滞
	江田島市商工会	仕入単価の上昇	需要の停滞	人件費の増加
サービス業	全国	材料等仕入単価の上昇	人件費の増加	従業員の確保難
	江田島市商工会	人件費以外の経費の増加	利用料金の低下・上昇難	需要の停滞

◇保証月報（広島県信用保証協会月報）

江田島市内事業所の金融保証承諾及び保証債務残高の状況は次のとおりである。

- ・令和7年12月末時点の江田島市内中小企業の保証承諾件数は44件、金額は625百万円であり、前年同月比で増加している。
- ・令和7年12月末時点の江田島市内中小企業の保証債務残高件数は366件、金額は3,374百万円であり、前年同月比で減少している。

図表8 保証状況（江田島市・広島県）

（単位：百万円）

	2024年12月				2025年12月			
	保証承諾		保証債務残高		保証承諾		保証債務残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
江田島市	39	370	395	3,655	44	625	366	3,374
広島県	10,036	129,170	69,931	724,350	8,905	110,441	67,761	680,621

以上